

健001	項目名	子育て支援短期利用事業費	
予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	39
年度	H26		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情等で子育てが出来ないために、夜間、宿泊を伴う一時預かりを 求める現状がある。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 夜間、宿泊を伴う一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童 福祉の向上に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ショートステイ: 宿泊を伴う一時預かり(最高7日間を限度)。 トワイライト: 平日、休日の夜間(午後10時まで)の預かり。 委託先: 鳥取こども学園、青谷こども学園 ※利用者負担金あり		
補正前額 2,819	延べ日数 ショート トワイライト 23年度 539日 214日 24年度 358日 175日 25年度 481日 133日 26年度(当初) 402日 221日 26年度(見込) 677日 123日		
要求額 1,816	※補正の内容 利用者の増加見込みによる補正。		
総務部長段階査定額 1,816	その他財源の内訳		
市長段階査定額 1,816	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	218	
	その他	0	
区分 補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	218		
一般財源	1,598		
計	1,816		

健002	項目名	児童手当費	
予算書項目	児童手当費	ページ	39
年度	H26		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担 軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 対象: 中学校修了前の児童 延児童数276,645人(平成25年度実績) 金額: 3歳未満の子ども1人あたり月額15,000円、3歳以上小学校修了までの子ども1人 あたり月額10,000円(第1子・2子)、3歳以上小学校修了までの子ども1人あた り月額15,000円(第3子以降)、中学生の子ども1人あたり月額10,000円		
補正前額 3,103,607	※補正の内容 平成25年度事業実績に基づく返還金による補正。		
要求額 6,293	その他財源の内訳		
総務部長段階査定額 6,292	分担金	0	
市長段階査定額 6,292	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
区分 補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳			
国・県支出金	2,699		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,593		
計	6,292		

健003	項目名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	
予算書項目	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	ページ	39
年度	H26		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えを図る観点から、臨時特例給付金の給付措置を行う。 なお児童手当の上乗せではなく、臨時福祉給付金と併給調整する。		
目 児童福祉総務費	【事業の実施主体と経費の負担】 事業の実施主体は市町村とし、事業の実施に要する経費については、国が補助を行う。 (10/10)		
(単位:千円)	【給付対象者】 平成26年1月1日(基準日)において、児童手当(特例給付含む)の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの(ただし臨時福祉給付金、生活保護受給世帯は除く)		
補正前額 226,043	【給付額】 対象児童1人につき1万円 給付対象者 20,000人(当初見込み) 23,000人(今後見込み)		
要求額 30,010	※補正の内容 給付費のうち、一部対象者における見込みに増加が発生したため。		
総務部長段階査定額 30,010	【財源の内訳】		
市長段階査定額 30,010	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	雑収入 0		
	その他 0		
	計 30,010		
行財政改革課処理欄			

健004	項目名	保育士等処遇改善臨時特例事業費	
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	41
年度	H26		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 待機児童解消のため、保育所の整備等によって量的拡充が図られているところであるが、保育の担い手である保育士等の確保が課題となっている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保育士等の人材確保対策の一環として、保育士等の処遇改善に取り組む保育所に助成を行い保育士等の確保を推進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 私立保育所における職員平均勤続年数に応じて、保育所運営費の民間施設給与等改善費を基礎に、保育士等の処遇改善に要する費用を保育所に対して助成する。 (平成25年度より開始)		
補正前額 60,447	※補正の内容 平成25年度事業実績に基づく返還金による補正。 臨時職員賞金及び社会保険料による補正。		
要求額 953	【財源の内訳】		
総務部長段階査定額 953	分担金 0		
市長段階査定額 953	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	雑収入 0		
	その他 0		
	計 953		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	41
年度	H26		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がはじまります。この中で、従来からの保育園・幼稚園・認定こども園に加え新たに小規模保育園が拡充されます。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	307,018	国の待機児童対策として創設された「安心こども基金」の補助事業として、民間法人が計画している小規模保育園設置に対する助成をおこない、保育所の定員を増加させ、待機児童対策に資する。	
要求額	14,091	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	13,971	①小規模保育園(仮称)コモド保育園	
市長段階査定額	13,971	補助金交付先 社団法人 地域サポートネットワーク	
区分	補正額	整備内容 既存施設の改修	
国・県支出金	12,419	総事業費 6,539千円(見込)	
地方債	0	助成額 4,904千円(見込)・整備分(総事業費の3/4)	
その他	0	場所 鳥取市末広温泉町 地内	
一般財源	1,552	建物 鉄骨造り2階建て(1階部分)	
計	13,971	延べ床面積173.40㎡ 定員15人	
行財政改革課処理欄		②小規模保育園(仮称)ちびっこランド千代水園	
		補助金交付先 ちびっこランドこやま園	
		整備内容 既存施設の改修	
		総事業費 11,610千円(見込)	
		助成額 9,067千円(見込)・整備分8,707千円 家賃分360千円(総事業費の3/4)	
		場所 鳥取市千代水 地内	
		建物 鉄骨造り2階建て(1階部分)	
		延べ床面積134.9㎡ 定員19名	
		※補正の内容 民間法人により小規模保育園整備が提示されたことによる補正。	

健006	項目名	広域入所措置費	
予算書項目	広域入所措置費	ページ	41
年度	H26		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子生活支援施設費	DVなどの被害から避難する母子(鳥取市民)は、安全安心のため市外の母子生活支援施設への入居措置を行なっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	32,088	18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事業のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図るもの。	
要求額	10,862	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	10,862	母子生活支援施設措置費(国1/2、県1/4)	
市長段階査定額	10,862	26年4月 11世帯30人	
区分	補正額	26年10月現在 13世帯35人	
国・県支出金	8,145	※補正の内容 保護単価改正、入所実績に伴う増額補正	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,717		
計	10,862		
行財政改革課処理欄			

健007	項目名	施設管理費	
予算書項目	施設管理費	ページ	45
年度	H26		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	保健衛生総務費		
(単位:千円)			
補正前額	67,353		
要求額	656		
総務部長段階査定額	578	その他財源の内訳	
市長段階査定額	578	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	578		
計	578		
事業の概要	<p>【問合せ先】 予防係 0857-20-3191</p> <p>【9次総の施策体系】 3102</p> <p>【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センターを、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東健康福祉センターを設置している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 各地区保健センター、鳥取東健康福祉センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 平成23年度 決算額 52,759,109円 平成24年度 決算額 53,872,027円 平成25年度 決算額 62,913,514円</p> <p>※補正の概要 気高地区保健センターの設備の故障に伴う修繕費を計上。 ・自動発券機修理 128,520円 ・排水ポンプ交換 449,280円</p>		
行財政改革課処理欄			

健008	項目名	養育支援訪問事業費	
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	39
年度	H26		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位:千円)			
補正前額	4,580		
要求額	843		
総務部長段階査定額	843	その他財源の内訳	
市長段階査定額	843	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	843		
計	843		
事業の概要	<p>【問合せ先】 家庭支援係 0857-20-0122</p> <p>【9次総の施策体系】 1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 近年の核家族化や雇用・経済に関する社会問題等、児童を取り巻く養育環境が大きく変化する中で、本市でも児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、相談内容も経済問題や心身の疾患、発達障害等様々な育児困難の要因を抱えているものが多くなっている。自ら積極的に支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に、過重な負担がかかる前の段階において、きめ細かく継続的な関わりが必要になってきている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 育児困難な状態にある家庭に対する援助・支援により、子どもと家庭の福祉向上と社会全体の利益増進を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 (1) 家庭訪問による支援 NPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取(CAPTA)に委託し、継続的な支援が必要な事例への家庭訪問による支援を実施(夜間、休日の対応も可能) 《対象》ア、特別な支援を要する養育者及び児童に対する相談・支援 イ、児童養護施設等退所後の児童の家庭に対する養育相談・支援 《実績(延べ件数)》 23年度316件、24年度304件、25年度462件 (2) こども発達・家庭支援センターにおける心理相談 雇上心理相談員によるカウンセリングを週2日実施 《対象》ア、妊婦や出産後間もない養育者 イ、不適切な養育状態にある家庭の養育者及び児童 ウ、児童養護施設等から家庭復帰のための養育者及び児童 《実績(延べ件数)》 23年度138件、24年度204件、25年度228件</p> <p>※補正の内容 家庭訪問による支援件数の増加見込みによる補正 26年度当初 延べ475件 26年度実績見込み 延べ680件</p>		
行財政改革課処理欄			

健009	項目名	若草学園管理運営費
------	-----	-----------

予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	43
-------	-----------	-----	----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 こども発達・家庭支援センター
-------	----------------------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	知的障害児通園施設費

(単位:千円)	
補正前額	25,363

要求額	△ 10,165
-----	----------

総務部長段階査定額	△ 10,185	その他財源の内訳
-----------	----------	----------

市長段階査定額	△ 10,185	分担金	0
---------	----------	-----	---

区 分	補正額	負担金	△ 10,185	
財源内訳	国・県支出金	0	使用料	0
	地方債	0	手数料	0
	その他	△ 10,185	財産収入	0
	一般財源	0	寄付金	0
	計	△ 10,185	繰入金	0
		雑収入	0	
		その他	0	

行財政改革課処理欄

<p><b>事業の概要</b></p> <p>【問合せ先】家庭支援係 0857-20-0122</p> <p>【9次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 若草学園の運営による、発達障がい児等への支援を実施。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 嘱託医の報酬、嘱託保育士の報酬及び社会保険料</li> <li>2. 臨時保育士、パート職員の賃金及び社会保険料</li> <li>3. 管理運営費（光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等）</li> <li>4. 給食費（賄材料費）</li> <li>5. 保育費（消耗品費、備品費、印刷製本費）</li> <li>6. 保険料</li> <li>7. 職員研修費</li> </ol> <p>※補正の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時保育士から短期任用保育士への配置替えに伴い、賃金から給与になったことによる賃金等の減額（△13,622千円）</li> <li>・正職保育士中途退職により、臨時保育士及びパート保育士を雇用したことに伴う賃金等の増額（3,125千円）</li> <li>・平成27年度より障がい福祉サービス等を利用するすべての障がい児について、「障害児サービス利用計画」の作成が必要となり、平成27年4月より児童発達支援センター若草学園において相談支援事業を実施するための開設準備費用の増額（312千円）</li> <li>・知的障害児通園施設給付費負担金収入の充当先事業を職員費（若草学園）へ変更による充当額の減（△10,185千円）</li> </ul>
--